

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月18日更新

事務事業名		登録統計調査員確保対策事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展				
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹	
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名	宮崎 早香	
	業務分野	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成		所属班	企画広報班	(内線)	1254	
予算科目		会計一般	款 2	項 5	目 2	事業連番	11056 法令根拠		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	基幹統計をはじめとした、各種統計調査を実施するため、合志市統計調査員登録要綱に基づき、統計調査員として予め登録を行ない、必要数を確保するための各種事務である。 合併により人口5万人以上の市となったことにより、総務省の「統計調査員確保対策事業委託要綱」に基づき当該事業を受託しているもので、市では従来の2町のやり方を見直して合志市統計調査員登録要綱を策定し、平成18年度から確保対策事業を行なっている。 令和7年4月末現在、市内で74名が登録されているが、調査員の高齢化や生活環境の変化等の事情から、実際に活動できる人数は半数以下となっている。また、統計調査員として登録されても調査の種類によっては辞退されることがあり、調査員確保はますます困難になってきている。 令和6年度からは都市統計協議会参画事業(11057)を統合する。
【業務の流れ】	・調査員募集にかかる広報活動(市広報紙、ホームページ、市民課行政情報モニター) ・登録調査員の統計調査への理解促進のための研修 ・申請受付→審査→承認・登録
【主な予算費目】	需用費

(1)事務事業の振り返り・計画
 ①6年度事務事業の成果・実績
 広報紙及び市ホームページにて調査員募集の記事を掲載した。労働力調査に1名、毎月勤労統計調査に1名、計2名の登録調査員が従事した。新たに2名の調査員が登録、2名から登録取消しの申し出があったため、総人数74名となった。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容) ③予算の主な増減の理由
 令和7年国勢調査の実施に伴い、より多くの調査員確保を図るため、広報紙や市民課行政情報モニターに調査員募集の記事掲載を予定している。また、長期間調査に参加していない登録調査員もいることから、登録内容の確認及び、取消しの希望確認を行う予定である。

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 新規の登録数	人	
イ 登録者総数	人	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア 人		1	5	5	2	5	5	5	5
	イ 人		72	74	75	74	75	75	75	0
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	15	15	15	15	15	15	15	15
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1	1	1	1	1	1	1	1
(A) 事業費計		千円	16	16	16	15	16	16	16	16

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
 調査環境の悪化により調査員のなり手が減少している厳しい現状があり、今後も調査員確保は難しいと考えるが、広報の回数を増やし、新たな調査員を確保しなければならない。
 また、熊本県が実施する調査員研修に派遣するなど、調査員の能力の向上も図る必要がある。

(4)今後の事業の方向性
 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)